

平成 28 年論文式試験「出題の趣旨」

【会計学】

第 1 問

問題 1

本問は、個別原価計算から組別総合原価計算への変更に関して、両方法で実際原価計算を行う問題である。また、理論的な面として、製造間接費の予定配賦について、基準操業度の選択と操業度差異の意味、組別総合原価計算について組直接費の帳ひょう、仕損の計算事務の簡略化を問うている。

問題 2

本問は、標準原価計算の意義と特徴について、見積原価計算と比較し、正確に理解されているかどうかを確認する問題である。また、標準原価計算の差異分析に関する基本的事項を把握し、計算し、そしてそれらを説明できる能力が十分に身についているかどうかを問うことを趣旨とする問題である。

第 2 問

問題 1

問 1～問 3

問 1～問 3 は〔資料〕に基づき、資金管理における資金繰表および資金運用表並びに運転資金明細表から資金の収支に関する金額を求める問題である。資金管理における収支管理の計算構造が理解できているかどうか、〔資料〕を正確に読み取り、設問に当てはまる金額を計算する必要がある。

問 4

問 4 は、資金繰りの改善又は悪化の原因について資金繰表の金額を用いて説明を求める問題である。解答のポイントは〔資料〕および資金繰表から収支の年度比較を行うことが求められる。

問 5

問 5 は、短期資金と長期（固定）資金の源泉に関する考え方が X 社において当てはまるかどうかを、資金運用表（1）および運転資金明細表並びに資金運用表（2）の項目および金額を用いて説明を求める問題である。解答のポイントは、短期資金と長期（固定）資金の関係を資金運用表（1）および運転資金明細表並びに資金運用表（2）から正確に読み取ることが必要である。

問題 2

問 1 と問 2

伝統的な原価計算と ABC の計算方法とその違いを理解しているかどうか

を問う問題である。

問 3

伝統的な原価計算と ABC の計算結果が異なる理由を、前の問 1 と問 2 の結果を用いて具体的に説明できるかどうかを問う問題である。

問 4

問 1 と問 2 より、部品 P が overcosting され、部品 Q が undercosting されていることが分かる。このような場合、伝統的な原価計算で高い利益率が計算される部品 Q は資源を多く消費する部品であり、実際の収益性は高くない。売上高の増加がなぜ利益の増加に結びつかないのか、問 1 と問 2 の計算結果を用いて具体的に説明できるかどうかを問う問題である。

問 5

製造間接費には短期的に削減が難しいコストが含まれている。たとえば、人件費はその一例である。このような場合、ABC の計算上コストの削減が可能だとしても、実際に、短期的に削減することは難しい。この点を理解しているかどうかを問う問題である。

第 3 問

問題 1

問 1

減損損失の認識および測定に関する基本的な考え方とともに、割引前将来キャッシュ・フローの計算および共有資産がある場合の減損損失の配分計算を理解しているかを問う。

問 2

本問は、棚卸資産の簿価切下げと固定資産の減損処理に用いられる評価基準の違いを理解しているかどうかを問うものである。

問題 2

問 1

本問は、株主資本等変動計算書の作成に関する基本的な知識を問う問題である。

問 2

本問は、株主資本等変動計算書が導入された制度的な背景と趣旨に関する理解を問う問題である。

第 4 問

問題 1

「金融商品に関する会計基準」において、全部純資産直入法または部分純資産直入法による「その他有価証券」の評価差額の取扱いが認められた理由・背景ならびに固定資産の減損処理および退職給付債務の計算において、保守

主義という伝統的な企業会計上の考え方を適用した場合に合理的と認められる範囲内で選択される割引率の特徴について、正しく理解しているかを問うている。

問題 2

問 1 と問 2 は、在外子会社の留保利益にたいする税効果会計を通じて、その処理が資産負債法の適用であるとされながらも、繰延税金負債の負債性に疑義を生じさせている点を正しく理解しているか、問うている。問 3 は、その他の包括利益に関する税効果の表示について、基本的な考え方を問うている。

問題 3

貸借対照表の純資産の部に表示される自己株式について、問 1 では、自己株式の取得に要した付随費用については、資本取引とする方法と損益取引とする方法があるが、現行制度では、損益取引とする方法が採用されていることを理解しているかを問うている。問 2 および問 3 については、企業集団で考えた場合の自己株式の処理を理解しているかを問うている。問 2 は連結子会社が保有する親会社株式の処理に係る基本的な理解を問うており、問 3 では子会社における自己株式の消却の処理を取り消すのみとなることを理解しているかを問うている。

問題 4

わが国の「外貨建取引等会計処理基準」では、在外子会社の外貨表示財務諸表項目の換算について「決算日レート法」が採用されているが、在外子会社の収益および費用については期中平均相場（期中平均レート）による換算を原則としており、変則的な「決算日レート法」となっている。本問は、その特徴などを正しく理解しているかを問うている。

第 5 問

本問は、在外子会社を有した企業集団において企業活動が行われるようになってきていること、諸外国の多くにおいて連結財務諸表の作成に国際財務報告基準(IFRS)の適用が要請あるいは容認されていること等の現状から、日本の公認会計士等に求められる日本の会計基準への理解と、国際的会計基準への対応に関する能力について問うものである。企業会計基準委員会が公表している実務対応報告第 18 号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に焦点を当てて、日本の会計基準の理論的根拠と実務上の修正手続に加え、グローバル企業における連結財務諸表の作成手続全般について問う総合問題である。

問題 1

問題 1 は、日本の会計基準と IFRS との相違に焦点を当てて、日本における会計基準の理論的根拠および会計基準全体の特徴についての理解を問うている。

問題 2

問題 2 は、IFRS から日本の会計基準への修正事項に関して、会計処理を統一する手続に必要な仕訳を行う能力について問うている。

問題 3

問題 3 は、在外子会社の外貨表示財務諸表項目の換算手続についての理解を問うている。

問題 4

問題 4 は、連結財務諸表の作成における連結修正仕訳を行う能力と、連結財務諸表を作成する能力について問うている。

【監査論】

第 1 問

本問は、現行の財務諸表監査制度の下で採用されているリスク・アプローチに関連する基本概念についての理解を問うとともに、リスク・アプローチと監査の有効性・効率性との関係を問うことを主眼としている。具体的には、監査人が評価する「事業上のリスク」の範囲、重要な虚偽表示リスクを二つのレベルで評価する理由、リスク・アプローチにおける監査役等とのコミュニケーションの意義、十分かつ適切な監査証拠と監査の有効性・効率性との関係を問うている。

第 2 問

問題 1

問題 1 は、国際監査基準における明瞭性プロジェクトを踏まえて平成 22 年度の監査基準の改訂で監査報告書の記載内容に経営者の責任区分が設けられたことに関する理解を問うものである。

問題 2

問題 2 は、金融商品取引法における監査報告書で限定付適正意見が表明されている事例に基づき、問 1 では、非上場の債券について一般的な監査手続を、問 2 では、当該事例が意見不表明とならなかった理由を、問 3 では、当該事例に関して新たな事実が後日判明し、その事実により訂正報告書を提出することになった場合の監査人の対応を問うものである。

問題 3

問題 3 は、強調事項が付されている監査報告書において、監査人が強調事項を付す理由及び当該事例の場合に実施した監査手続を問うものである。

【企業法】

第1問

第1問は、(1) 株式会社がその発行する株式の一部について特別の内容を定めようとする場合に、そのような特別の内容の定めは会社法108条1項各号所定の事項に限られること、そして当該事項を会社が定めるためには、同条2項各号所定の事項を定款に定めなければならないという原則を理解し、その上で、(2) 本問の**問題1**・**問題2**で列挙されている事項が同条1項各号のいずれに該当し、それを受けて同条2項各号に基づきいかなる事項を定款に定めなければならないかを適切に説明することができるかどうか問うものである。

具体的には、**問題1**・**問題2**の①～③がそれぞれ、会社法108条1項に掲げられているうちの(i) 剰余金の配当、(ii) 株式の取得条項、(iii) 株主総会において議決権を行使することができる事項に対応していることを指摘し、その際同条2項所定の事項としていかなる事項を定款に定めなければならないかを説明させるというものである。

第2問

問題1は、瑕疵のある取締役会決議の効力について問うものである。招集通知を欠く場合には原則として決議は無効であるが、決議の結果に影響が出ない特段の事情がある場合には有効であるという考え方及び上記の特段の事情への該当性につき説明することが求められる。

問題2は、表見代表取締役制度と、使用人への類推適用について問うものである。要件に即した表見代表取締役の成否、制度趣旨を踏まえた使用人への類推適用の可否について検討することが求められる。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、賄賂の支払い、資産の評価損及び固定資産税の還付金の法人税法上の取扱い並びに新株予約権をその発行法人に譲渡した場合の所得税法上の取扱い、について問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示(必要に応じて「項」「号」まで)が求められる。

問題2

本問は、仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額の控除、交換特例に該当しない資産交換の法人税法上の取扱い及び法人課税信託の納

税義務者について問うとともに、法人が資産をその役員に対して贈与した場合の消費税法上の取扱い及び所得税法9条1項15号に規定される非課税所得について問うものである。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。

問1

問1は損益計算書の当期純利益を基に申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。主要な調整項目は(1)受取配当等の益金不算入、(2)減価償却、(3)役員給与、(4)交際費等の損金不算入、(5)租税公課等、(6)海外取引、(7)前期申告の調整、(8)所得税額控除・外国税額控除、(9)税務上の期末利益積立金及び資本金等の額の計算等となっている。

問2

問2は特定同族会社の特別税率で(1)特定同族会社の判定割合、(2)留保金額、(3)課税留保金額を算定するものである。

問題2

所得税に関し基本的知識である、所得金額の計算、所得控除の計算、税額計算及び税額控除を問うものである。減価償却費計算や分離課税など法人税との差異の理解も求められている。

問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。

問1

問1は法人の(1)課税売上割合、(2)課税仕入れの金額、(3)課税標準額に係る消費税額、(4)個別対応方式による控除仕入税額、(5)対価の貸倒れに係る税額控除、(6)納付すべき消費税額など、消費税申告計算の構造的内容の理解を問う問題である。

問2

問2は事業規模の異なる法人ごとに、各社の納付すべき消費税額が最も少なくなる仕入控除税額の方法を選択して計算させる問題である。

【経営学】

第1問

問題 1

バブル崩壊後以降、日本の経営はグローバル化の影響を受け、大きな変遷を遂げている。その中でもコーポレート・ガバナンスは最も注目されている概念の一つであり、本公認会計士試験においてもたびたび出題されているが、その重要性に鑑み、最新情勢を含め、その状況把握の度合いを問うている。

問 1 は米国の状況、問 2 はグローバル化、問 3、問 5 が会社法、問 4 は変化の背景となる基本思想に関する問いである。

問題 2

近年の企業経営において、大きな影響を与えるとされている情報民主化というパースペクティブから、経営管理論（組織論と戦略論）の大きな流れを鳥瞰させる問題である。問 1 は近代的経営学、問 2 はミクロ組織論、問 3 は経営戦略論、問 4 と問 5 は、組織論と戦略論における比較的新しい経営理論の諸概念を問うた。

第 2 問

問題 1

資本コスト、企業・株式価値評価について、基本的な状況及び新規投資や税制、配当政策を考慮する必要がある状況で、適切な判断・計算ができるかを問うている。

問題 2

ポートフォリオ理論の基礎的知識を問うている。具体的には危険資産のリターンとリスクや最適ポートフォリオ構築の基準について、数値計算ができるかを試している。

問題 3

ポートフォリオ理論並びにモジリアニ・ミラーの理論など経営財務の基本理論に関する前提と適用に関する基本的な知識を問うている。特に理論の前提である無裁定条件について理解できているかを取り上げた。

問題 4

金利（債券）及び為替レートの基本的な知識を問うている。具体的には、フォワードレートの算出、金利の期間構造、為替予約レート、通貨スワップなどについての理解を問うている。

【経済学】

第 3 問

問題 1

問1では、簡単な効用最大化問題により、消費者行動理論の基礎的な理解と、弾力性と財の分類についての知識を問うている。次に問2では、所得消費曲線及び価格消費曲線の関係について図を描かせる、応用的な問題である。

問題2

生産者理論の基礎的内容を問う問題である。完全競争市場における企業の利潤最大化行動を通じて、代表的企業の総費用関数から供給曲線を導出するという基本的概念を理解していれば、容易に解答できる。

問題3

市場の失敗に関する問題である。前半は公共財という概念の理解を問う短い論述問題である。後半は独占による厚生損失を問う計算問題である。どちらも基礎的内容を理解していれば、容易に解答できる。

第4問

問題1

(1) 名目 GDP、実質 GDP、GDP デフレーターに関する理解を問うものである。実質 GDP と GDP デフレーターのデータから名目 GDP を求め、また、名目 GDP と実質 GDP のデータから GDP デフレーターを求める。

(2) 消費関数に関する基礎的な理解を問うものである。限界消費性向といった基本的な経済用語を理解していれば解ける問題である。貯蓄率の増減に関する問いは、貯蓄率を国内総生産の関数として表現すれば解ける。

問題2

(1) フィッシャーの交換方程式を正しく理解しているかを問うものである。貨幣の流通速度を一定として、与えられた他の変数の条件を考慮して文章の正誤を判断する。

(2) 投資額の決定理論に関する基礎的な理解を問うものである。トービンの q の定義を正しく理解していれば解ける問題である。分母と分子が逆であることに気づけるかがポイント。

問題3

問1

フィリップス曲線を正しく理解しているかを問うものである。与えられたインフレ率と失業率のデータをフィリップス曲線に当てはめて自然失業率を求める。

問2

財市場の均衡という概念をしっかりと理解しているかを問うものである。デフレギャップについては定義を問題文中に示しているのであらかじめ知っている必要はない。完全雇用国内総生産を均衡として実現できるように政府支出を求める。

問 3

流動性の罫を IS 曲線と LM 曲線と関連させて理解しているかを問うものである。IS 曲線と LM 曲線から経済が流動性の罫に陥る場合の貨幣供給量の条件を求める。

問題 4

問 1

貨幣市場の均衡条件に関する基礎的理解を問うものである。実質貨幣供給と実質貨幣需要が等しくなることを式で表現できれば簡単に解を得ることができる。

問 2

財市場の均衡条件と貨幣市場の均衡条件を連立させる基本的作業を問うものである。

問 3

総需要曲線に関する基礎的な理解を問うものである。総需要曲線の式に国内総生産の値を代入して求める。

問題 5

問 1

コブ=ダグラス型生産関数から総産出を導出できるかを問うものである。与えられた資本の量と労働の量から総産出を求める。

問 2

コブ=ダグラス型生産関数の一次同次性を理解しているかを問うものである。与えられた条件から、総産出の倍率を計算する。

問 3

労働の限界生産と賃金の関係を理解しているかを問うものである。コブ=ダグラス型生産関数から労働の限界生産を導出して、賃金の上昇・下降を判定する。

【民法】

第 5 問

問題 1

問 1は、権利者本人から第三者に対する権利主張について、民法 94 条 2 項の類推適用ないし同条と同法 110 条の類推適用の可否を問う問題である。

問 2は、転得者があらわれた場合の法的処理（絶対的構成・相対的構成）、及び、善意・無過失の者から占有を承継した善意・有過失の者による取得時効の主張の可否を問う問題である。

問題 2

問 1 は、抵当権者から賃借人に対する妨害排除請求としての明渡請求の可否（同請求が認められるための要件）を、問 2 は、買受人から賃借人に対する明渡請求の可否（抵当権と賃借権の優劣関係の判断基準）を、それぞれ問う問題である。

第 6 問

問題 1

将来債権譲渡と個別の債権譲渡が競合する場合に、そもそも将来債権譲渡は有効か、有効であるとして、競合する債権譲渡の優劣はどのように決するか、また、劣後譲受人への弁済に民法 478 条の適用が認められるかを問う問題である。

問題 2

いわゆる債権譲渡と相殺の論点に関する基礎知識を前提に、各説の違いに留意したうえ、具体的な事実関係の下で、どのような場合にいつ相殺が許されるかを論じさせる問題である。

【統計学】

第 7 問

問題 1

問 1 と問 2 は、分位点と累積相対度数、ヒストグラムの対応関係について問うている。問 3 は、分位点と度数分布表の対応関係を想起し、度数分布表からの算術平均の近似計算を応用する力を問うている。

問題 2

2つの確率変数について、周辺分布の期待値と分散、共分散と相関係数、合計の期待値と分散を問うている。問題の条件から同時分布を構成し、定義式及び確率変数の和の性質から期待値・分散等を求める力が求められる。

問題 3

2つの算式（ラスパイレス式とパーシェ式）に基づいて価格指数をデータから計算する問題である。ウェイト（数量）の時点に正確を期す必要がある。

第 8 問

問題 1

問 1 は、正規分布の性質及び正規性の仮定の下での母平均・母分散の区間推定を問うている。

問2は、標本調査において、所定の推定精度を達成するのに必要なサンプルサイズを問うている。従業者数が多いので二項分布を正規分布で近似することとし、指定された条件を満たすサンプルサイズを求める。

問題2

分散分析に必要とされる標準的な仮定と平方和の計算、計算結果に基づく検定の方法について問うている。分散分析の基本に関する問題である。

問題3

回帰分析の性質に関する基本事項を問うている。問1は、単回帰分析における決定係数と相関係数の関係から導ける。問2は回帰式からの予測値の計算、問3は最小2乗法の残差の和の性質に関する問題である。問4は、回帰係数の有意性の検定に関する問題である。片側検定であることに注意する。問5は、重回帰分析における偏回帰係数の性質に関する問題である。分析結果を解釈する上での基本事項となる。